

# 令和8年度当初予算の概要

令和8年2月19日 定例記者会見資料

# 令和8年度当初予算のポイント

## ▶ 予算規模 313億4,700万円 は過去最大

前年度当初予算比 46億3,200万円の増 (+17.3%)

- 前年度は骨格予算。前年度6月議会補正後の額との比較では、39億5,037万6千円、14.4%の増

## ▶ 歳入増加要因

- 市債：+2,863,600千円 (体育施設建設事業債+約17.8億円、学校給食施設建設事業債 +約11.5億円)
- 市税：+633,224千円 (固定資産税・現年+約3.6億円、市民税・個人・現年+約2.0億円)
- 国県支出金：+599,539千円

## ▶ 歳出増加要因

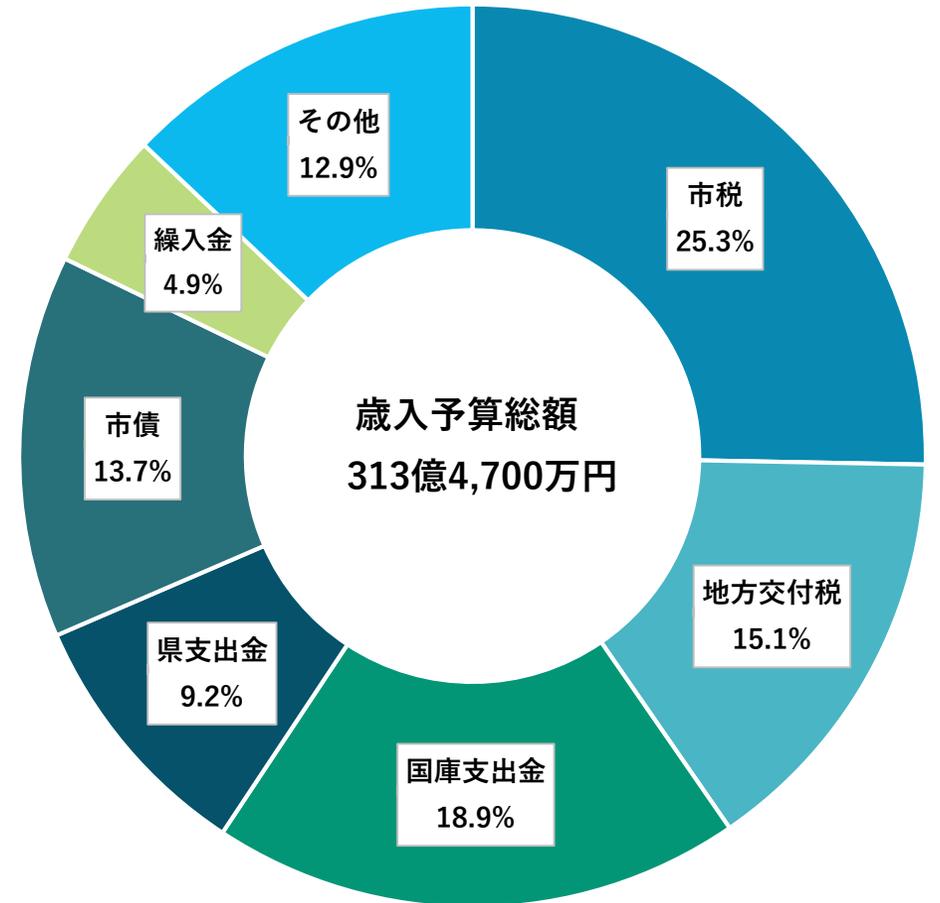
- 投資的経費：+3,549,566千円 (新体育館建設事業+約20.2億円、学校給食施設建設事業 +約13.7億円)
- 扶助費：+634,667千円 (私立保育園運営費+約3.6億円、障害福祉サービス費+約1.1億円、生活保護扶助費+約1.1億円)

※歳入・歳出増加要因は、前年度6月議会補正後の額との比較

# 一般会計歳入

(単位:千円, %)

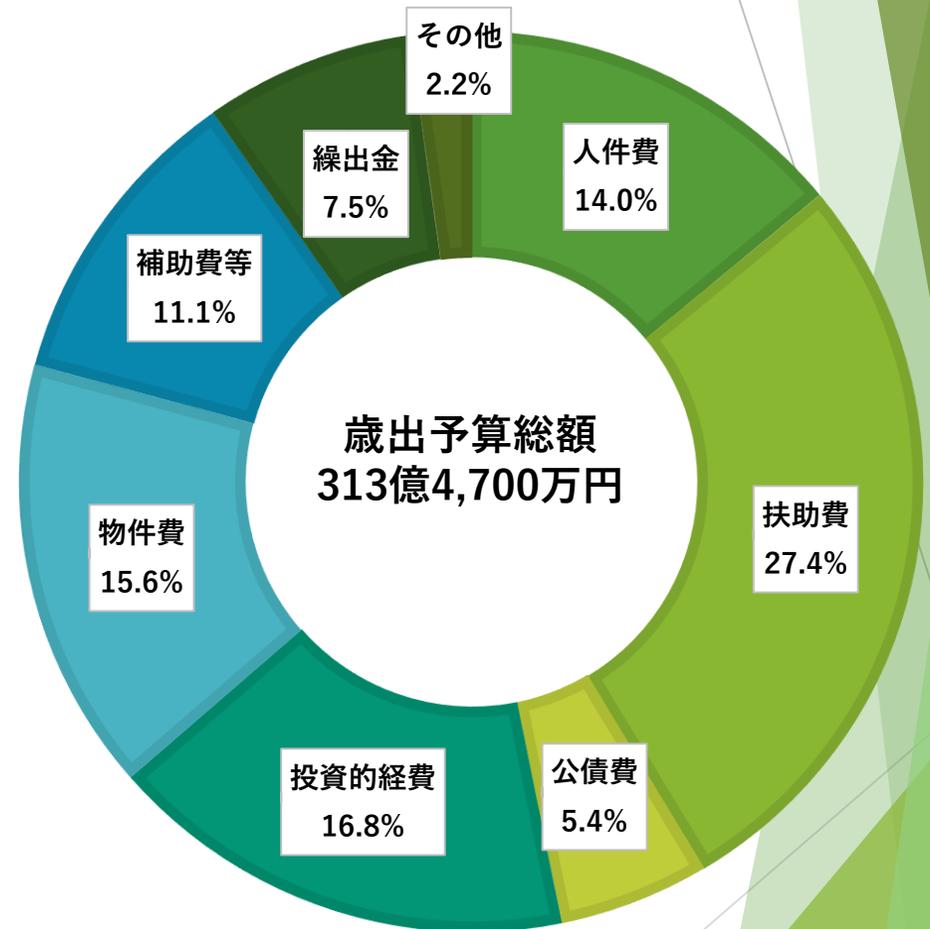
区分	R8予算額	構成比	R7予算額 ※ 6月議会 補正後の額	構成比	増減率
市税	7,936,488	25.3%	7,303,264	26.7%	+8.7%
地方交付税	4,740,000	15.1%	4,810,000	17.6%	▲ 1.5%
国庫支出金	5,920,219	18.9%	5,425,110	19.8%	+9.1%
県支出金	2,868,606	9.2%	2,764,176	10.1%	+3.8%
市債	4,294,900	13.7%	1,431,300	5.2%	+200.1%
繰入金	1,533,977	4.9%	1,658,306	6.1%	▲ 7.5%
その他	4,052,810	12.9%	4,004,468	14.6%	+1.2%
歳入合計	31,347,000	100.0%	27,396,624	100.0%	+14.4%



# 一般会計歳出(性質別)

(単位:千円, %)

区分	R8予算額	構成比	R7予算額 ※ 6月議会 補正後の額	構成比	増減率
人件費	4,404,354	14.0%	4,238,961	15.5%	+3.9%
扶助費	8,573,874	27.4%	7,939,207	29.0%	+8.0%
公債費	1,688,332	5.4%	1,674,721	6.1%	+0.8%
投資的経費	5,269,917	16.8%	1,720,351	6.3%	+206.3%
物件費	4,873,545	15.6%	5,119,986	18.7%	▲4.8%
補助費等	3,491,438	11.1%	3,736,905	13.6%	▲6.6%
繰出金	2,359,823	7.5%	2,294,540	8.4%	+2.8%
その他	685,717	2.2%	671,953	2.4%	+2.0%
歳出合計	31,347,000	100.0%	27,396,624	100.0%	+14.4%



# 令和8年度当初予算の総括

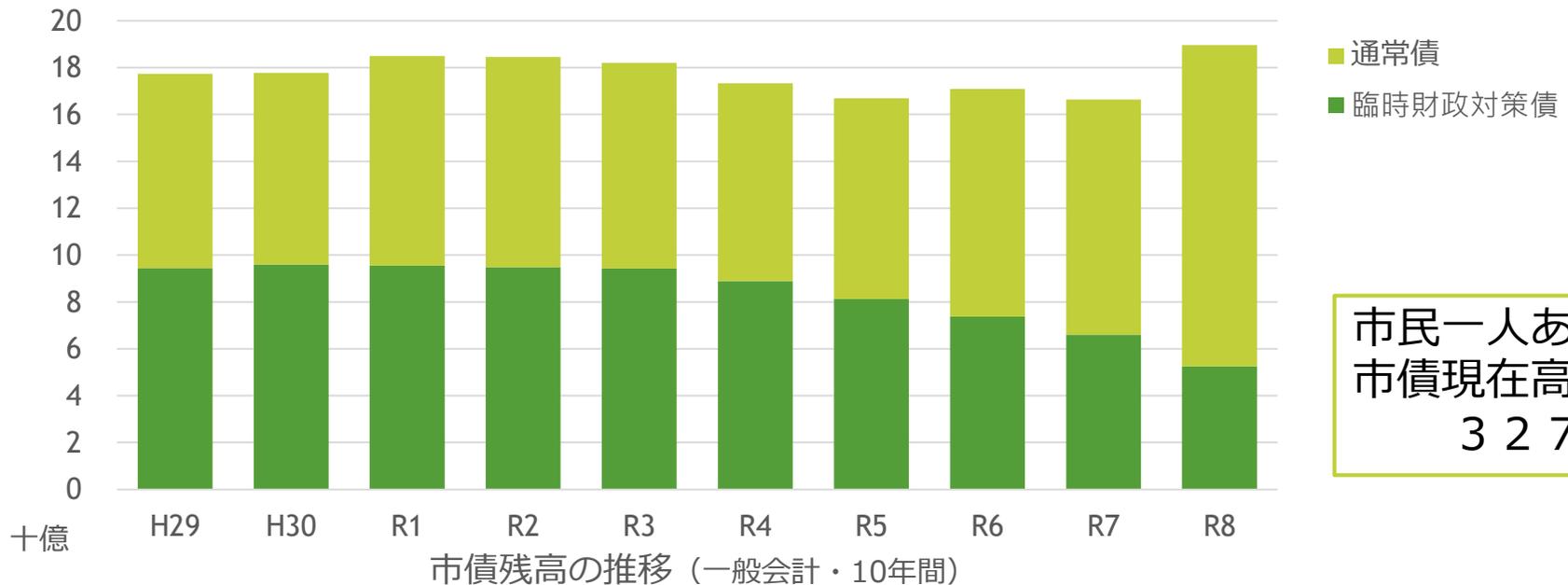
(単位:千円, %)

会計		R8予算額	R7予算額 ※6月議会 補正後の額	前年度増減		
				増減額	増減率	
一般会計		31,347,000	27,396,624	+3,950,376	+14.4	
特別会計	国民健康保険事業	5,610,397	5,496,541	+113,856	+2.1	
	後期高齢者医療	1,407,466	1,293,145	+114,321	+8.8	
	介護保険事業	4,831,436	4,808,668	+22,768	+0.5	
	住宅新築資金等貸付事業	11,264	11,132	+132	+1.2	
	工業団地整備事業	0	8,300	▲8,300	▲100.0	
	合計	11,860,563	11,617,786	+242,777	+2.1	
公営企業会計	下水道事業	収益的支出	1,889,781	1,844,934	+44,847	+2.4
		資本的支出	1,675,764	1,925,687	▲249,923	▲13.0
	合計	3,565,545	3,770,621	▲205,076	▲5.4	
全会計合計		<b>46,773,108</b>	42,785,031	+3,988,077	+9.3	

# 財政状況(市債の状況)

(単位:千円)

会計	R6年度末 残高	R7年度末 残高見込	R8年度中見込		R8年度末 残高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	16,763,778	16,854,590	4,294,900	1,585,235	19,564,255
(うち臨時財政対策債を除く)	9,382,595	10,250,951	4,294,900	833,800	13,712,051
下水道事業(公営企業会計)	11,374,556	11,800,778	1,007,300	828,011	11,980,067
合計	28,138,334	28,655,368	5,302,200	2,413,246	31,544,322



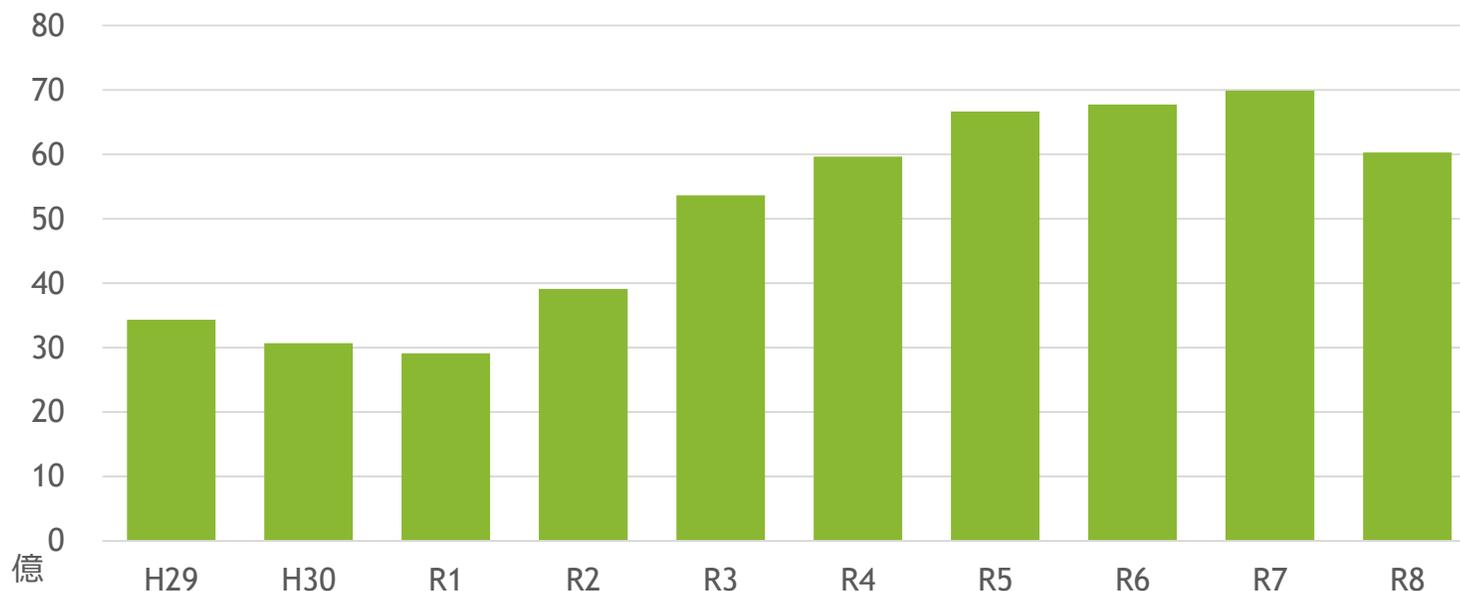
市民一人あたりの  
市債現在高(一般会計)  
327,698円

# 財政状況(基金の状況)

(単位:千円)

基金名	R6年度末 残高	R7年度末 残高見込※	R8年度中見込		R8年度末 残高見込
			一般会計繰入見込	積立見込	
財政調整基金	4,688,693	4,783,675	869,000	0	3,914,675
その他の基金	2,086,806	2,206,757	637,316	546,088	2,115,529
基金合計	6,775,499	6,990,432	1,506,316	546,088	6,030,204

※令和7年度一般会計補正予算(第9号。3月補正)時点



市民一人あたりの  
基金現在高  
101,005円

基金残高の推移 (一般会計・10年間)

# 令和8年度の主な取組

## ▶ 学校教育の充実

### 新 中学校空調設置事業 (P224/教育総務課)

総額 1,690万円

熱中症の心配をすることなく、授業や部活動を実施できる環境を整備するとともに、災害時の避難所としての機能を強化するため、市立中学校5校の体育館に空調設備を設置します。

令和8年度は、工事に向けた設計を実施します。

## ▶ 子育て環境の充実

### 新 児童家庭相談システム整備事業 (P128/こども家庭支援課)

総額 147万1千円

関係機関と連携し、必要となる支援を提供するため、こども家庭支援センターにおける相談支援記録等をシステム化し、関係機関との情報共有を図ります。

(国庫補助 1/3、県補助金 1/3)

### 新 産婦健康診査事業 (P151/こども家庭支援課)

総額 371万9千円

出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を助成することにより、産後うつ等の予防等安心して子育てできる環境を整えます。

(国庫補助 1/2)

令和8年度当初予算(案)の概要【議案第16号資料】 → 次ページへ

### 新 1か月児健康診査事業 (P151/こども家庭支援課)

総額 225万3千円

生後1か月の乳児に対して健康診査を行い、疾病等の早期発見と適切な指導を行うことで、症状の進行を未然に防ぐなど、乳児の健康の保持・増進を図ります。

(国庫補助 1/2)

### 新 小郡幼稚園給食外部搬入等委託事業 (P227/保育所・幼稚園課)

総額 1,132万7千円

市立幼稚園である小郡幼稚園において、給食を提供することにより、園児の就学に向けた食育の推進を図ることを目的として、外部搬入による給食を実施します。

### 新 アスレチック広場遊具全面リニューアル事業 (P259/スポーツ課)

総額 7,000万円

平成29年度に策定した「公園長寿命化計画」に基づき、遊具の全面リニューアルを行うことで、施設の長寿命化と利用者の安全性の確保を図ります。

また、遊具の更新は、こどもたちが楽しみながら積極的に体を動かせる「アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP※)」を導入します。

(国庫補助 1/2)

※ACP：こどもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得する運動プログラム

# 令和8年度の主な取組

## ▶ 物価高騰対策

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策支援を実施します。

### ○ 電子版プレミアム付き商品券発行事業 (P170 / 商工観光課)

総額 3,251万1千円

電子版プレミアム付き商品券「将軍藤ペイ」を発行することにより、市内店舗での消費を喚起し、原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者並びに市民生活を支援します。

発行額 3億円 プレミアム率 20%

(県補助 1/2 プレミアム分のみ)

### ○ 学校給食費補助事業 (P261/教育総務課)

総額 3億277万円

材料費の高騰による子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費の補助を行います。

【小学校】

保護者負担なし

給食費負担軽減交付金 (195,338千円) + 一般財源 (22,539千円)

(国 1/2、県 1/2)

【中学校】

保護者負担2,450円 (R7.12月から据え置き)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (84,893千円)

## ▶ 防災対策

### ○ 防災行政無線更新事業 (P191/防災安全課)

総額 1億8,600万円

現在使用している災害時の情報伝達手段であるMCA防災行政無線のサービスが終了することから、防災行政無線の更新を行います。また、あわせて防災行政無線と連動するJアラート受信機について、国の新型Jアラートの整備に対応するため、更新を行います。

## ▶ 農業振興・治水対策

### ○ ため池等整備事業 (柿添堤) (P168/農業振興課)

総額 300万円

防災重点農業用ため池である柿添堤の堤体の機能回復、取水施設の更新を行うことにより、地域の安全性の確保、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図ります。

**新** (R8総事業費 20,000千円 うち小郡市負担額 3,000千円)

### ○ 七俵堰河川応急対策事業 (P167/農業振興課)

総額 1,100万円

牟田川に存する七俵堰は、周辺農地のかんがい用水供給の役割を担ってきましたが、築造から60年以上が経過し、堰本体や建屋が不安定な状態となっています。

堰を改修することにより、地域の安全性の確保、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図ります。

(R8総事業費 22,000千円 うち小郡市負担額 11,000千円)

# 令和8年度の主な取組

## ▶ 行政サービスの向上

### **新** 市ホームページリニューアル事業（P72/経営戦略課）

総額 2,305万4千円

市のホームページを見やすくわかりやすくリニューアルすることで、行政情報発信機能を強化し、市の広報戦略の充実を図ります。

### **新** 行政事務センター運営事業（P79/新公共マネジメント推進課）

総額 3,069万9千円

庁内の定型事務等を集約して実施する行政事務センターを設置します。これを通じ、職員が本来取り組むべき業務に専念できる環境を整備し、人口減少社会における行政運営体制の構築を図ります。

### **新** 文書管理システム構築事業（P73/総務課）

総額 1,132万8千円

これまでの簿冊ごとの文書管理から、文書ごとに受付、起案、登録、廃棄等の一連の手続きを管理できる電子決裁機能が備わった文書管理システムの導入により、文書管理事務を効率化し、文書の移管、廃棄等の一層の適正化を図ります。

## ▶ 行政事務のデジタル化

### **新** 公開型GIS構築事業（道路台帳）（P176/施設管理課）

総額 1億円

これまで窓口による閲覧であった道路台帳を電子化し、共通基盤となる道路GIS、公開型GISを構築することで、インフラ情報をタイムリーに閲覧することが可能となり、市民サービスの向上を図ります。

（国庫補助 1/2）